

平成28年度生産額見通し(当初・改訂)対照表

(単位:百万円、%)

業 種 分 類	当 初 見 通 し			改 訂 見 通 し			当 初 見 通 し と の 差 異		
	27年度実績	28年度見通し	28/27	27年度実績	28年度見通し	28/27	27年度実績	28年度見通し	比 率
機 械 総 合 計	71,349,807	72,156,525	101.1	71,258,243	70,638,812	99.1	▲91,564	▲1,517,713	▲2.0
機械計(除、金属製品、鋳鍛造品)	65,963,289	66,747,651	101.2	65,873,410	65,273,266	99.1	▲89,879	▲1,474,385	▲2.1
一 般 機 械	13,554,257	13,783,613	101.7	13,544,210	13,334,811	98.5	▲10,047	▲448,802	▲3.2
電 気 機 械	7,469,587	7,600,380	101.8	7,371,952	7,579,568	102.8	▲97,635	▲20,812	1.0
情 報 通 信 機 械	3,331,805	3,501,297	105.1	3,338,039	3,182,066	95.3	6,234	▲319,231	▲9.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	8,134,855	8,164,618	100.4	8,127,325	7,730,783	95.1	▲7,530	▲433,835	▲5.3
輸 送 機 械	31,984,479	32,164,495	100.6	32,003,578	31,913,430	99.7	19,099	▲251,065	▲0.9
精 密 機 械	1,488,306	1,533,248	103.0	1,488,306	1,532,608	103.0	0	▲640	0.0
金 属 製 品	2,853,041	2,853,700	100.0	2,850,973	2,825,848	99.1	▲2,068	▲27,852	▲0.9
鋳 鍛 造 品	2,533,477	2,555,174	100.9	2,533,860	2,539,698	100.2	383	▲15,476	▲0.7

(注) 当初見通しとの差異要因(補足)

当初見通しでは前年度比1.1%増であったところ、今回の改訂見通しでは0.9%減となり、また、金額ベースでは1兆5000億円余の下方修正となった。その差異要因は上の表のとおりであるが、差異要因について補足すると次のとおり。

①今回の下方修正の最大の要因は一般機械の4400億円余の下方修正であるが、その主たる変化は金属工作機械である。

金属工作機械は改訂見通しでは24.9%減(当初見通し5.4%減、以下同様)となり、これが一般機械の下方修正の要因に大きく影響した。この他、ボイラー・原動機が2.7%減(1.9%増)、土木建設機械が6.5%減(1.3%減)等が下方修正の要因となった。

②次の要因は電子部品・デバイスの4300億円余の下方修正である。改訂見通しでは4.9%減(当初見通し0.4%増、以下同様)となったが、電子デバイスの品目である液晶デバイスが13.0%減(3.0%減)、半導体の集積回路が4.0%減(1.0%増)となり、全体を押し下げた。

③他の業種の差異要因は以下の通りである。

情報通信機械は、3100億円余の下方修正である。改訂見通しでは4.7%減(当初見通し5.1%増、以下同様)となった。通信機器の品目である無線通信装置が17.3%減(14.2%増)と大部分の要因となり、全体を押し下げた。

輸送機械は、2500億円余の下方修正である。生産額の大きい自動車のうち乗用車が1.2%増(1.5%増)、トラックが5.5%減(0.5%増)となり、全体を押し下げた。